

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,256,359,076	46,177,403	33,795,191	2,268,741,288	1,357,359,904	123,714,170	742,422	0	910,638,962
	構築物	274,123,010	86,649,946	0	360,772,956	201,325,968	12,143,441	0	0	159,446,988
	機械装置	38,867,830	140,057,821	0	178,925,651	49,028,041	21,583,564	0	0	129,897,610
	船舶	2,077,789,224	0	217,574,487	1,860,214,737	1,594,446,042	125,166,621	0	0	265,768,695
	車両運搬具	21,107,069	0	0	21,107,069	20,617,006	588,236	0	0	490,063
	工具器具備品	44,092,538,370	1,864,470,647	2,431,701,128	43,525,307,889	34,418,871,952	3,653,502,891	2,255	0	9,106,433,682
計	48,760,784,579	2,137,355,817	2,683,070,806	48,215,069,590	37,641,648,913	3,936,698,923	744,677	0	10,572,676,000	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	15,933,172,103	0	0	15,933,172,103	7,444,900,272	574,001,273	4,040,357	0	8,484,231,474
	構築物	2,937,695,433	0	12,074,845	2,925,620,588	1,681,582,118	60,209,032	16,573,439	0	1,227,465,031
	機械装置	2,454,961,855	300,196,181	0	2,755,158,036	2,146,978,751	346,074,315	0	0	608,179,285
	船舶	100,233,346,440	2,100,374,743	5,801,905,330	96,531,815,853	78,514,033,247	2,740,689,020	0	0	18,017,782,606
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	15,618,217,643	500,116,309	118,524,210	15,999,809,742	15,024,669,841	186,029,100	0	0	975,139,901
計	137,183,923,533	2,900,687,233	5,932,504,385	134,152,106,381	104,818,694,283	3,907,002,740	20,613,796	0	29,312,798,302	
非償却資産	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	2,736,531,000	9,588,183,000	1,887,856,850	10,436,857,150	0	0	0	0	10,436,857,150
	計	11,017,015,730	9,588,183,000	1,887,856,850	18,717,341,880	0	0	0	0	18,717,341,880
有形固定資産 合計	建 物	18,189,531,179	46,177,403	33,795,191	18,201,913,391	8,802,260,176	697,715,443	4,782,779	0	9,394,870,436
	構築物	3,211,818,443	86,649,946	12,074,845	3,286,393,544	1,882,908,086	72,352,473	16,573,439	0	1,386,912,019
	機械装置	2,493,829,685	440,254,002	0	2,934,083,687	2,196,006,792	367,657,879	0	0	738,076,895
	船舶	102,311,135,664	2,100,374,743	6,019,479,817	98,392,030,590	80,108,479,289	2,865,855,641	0	0	18,283,551,301
	車両運搬具	27,637,128	0	0	27,637,128	27,147,060	588,236	0	0	490,068
	工具器具備品	59,710,756,013	2,364,586,956	2,550,225,338	59,525,117,631	49,443,541,793	3,839,531,991	2,255	0	10,081,573,583
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	2,736,531,000	9,588,183,000	1,887,856,850	10,436,857,150	0	0	0	0	10,436,857,150
計	196,961,723,842	14,626,226,050	10,503,432,041	201,084,517,851	142,460,343,196	7,843,701,663	21,358,473	0	58,602,816,182	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	147,584,544	28,046,640	26,999,408	148,631,776	64,672,712	15,777,754	0	0	83,959,064
	ソフトウェア	3,800,027,358	394,738,501	47,268,552	4,147,497,307	3,307,904,720	306,997,412	0	0	839,592,587
	計	3,947,611,902	422,785,141	74,267,960	4,296,129,083	3,372,577,432	322,775,166	0	0	923,551,651
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権	2,499,762	0	0	2,499,762	2,499,762	0	0	0	0
	ソフトウェア	116,402,346	0	0	116,402,346	116,402,346	0	0	0	0
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	175,052,544	0	0	175,052,544	175,052,544	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	1,755,000	0	13,000	1,742,000	0	0	1,206,000	0	536,000
	工業所有権仮勘定	75,443,785	26,501,571	36,389,217	65,556,139	0	0	0	0	65,556,139
	計	77,198,785	26,501,571	36,402,217	67,298,139	0	0	1,206,000	0	66,092,139
無形固定資産 合計	工業所有権	150,084,306	28,046,640	26,999,408	151,131,538	67,172,474	15,777,754	0	0	83,959,064
	ソフトウェア	3,916,429,704	394,738,501	47,268,552	4,263,899,653	3,424,307,066	306,997,412	0	0	839,592,587
	電話加入権	1,755,000	0	13,000	1,742,000	0	0	1,206,000	0	536,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	75,443,785	26,501,571	36,389,217	65,556,139	0	0	0	0	65,556,139
	計	4,199,863,231	449,286,712	110,670,177	4,538,479,766	3,547,629,976	322,775,166	1,206,000	0	989,643,790
投資その他の 資産	敷金	19,328,000	1,958,000	8,410,000	12,876,000	0	0	0	0	12,876,000
	退職給付引当金見返	4,695,391,801	158,213,074	370,639,116	4,482,965,759	0	0	0	0	4,482,965,759
	未収税金	180,938,846	13,180,975	0	194,119,821	0	0	0	0	194,119,821
	計	4,895,658,647	173,352,049	379,049,116	4,689,961,580	0	0	0	0	4,689,961,580

(注記事項)

船舶の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「白鳳丸」改造工事 2,100,374,743円

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

マルチビーム音響測深装置 290,481,455円

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造 9,587,193,000円

船舶の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいせい」 3,000,000,000円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

プリボスト計算機システム 579,810,000円

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「白鳳丸」改造工事 1,887,600,000円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要	
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他			
未成受託研究支出金	22,465,951	455,348,336	0	14,783,201	0	463,031,086		
貯蔵品	研究開発事業	3,613,300,159	218,475,942	0	518,123,793	1,918,217	3,311,734,091	当期減少額のその他は低備法による評価損
	中核的機関形成事業	14,245,536	6,005,989	0	3,687,167	0	16,564,358	
	法人共通	9,348,429	2,600,469	0	3,603,786	0	8,345,112	
	計	3,636,894,124	227,082,400	0	525,414,746	1,918,217	3,336,643,561	
計	3,659,360,075	682,430,736	0	540,197,947	1,918,217	3,799,674,647		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	273,457,040	276,874,335	273,457,040	0	276,874,335	
計	273,457,040	276,874,335	273,457,040	0	276,874,335	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,567,738,835	508,128,496	391,343,231	8,684,524,100	
退職一時金に係る債務	3,790,205,882	265,140,602	282,463,284	3,772,883,200	
確定給付企業年金等に係る債務	4,777,532,953	242,987,894	108,879,947	4,911,640,900	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 292,370,080	176,341,190	336,512,396	△ 452,541,286	
年金資産	3,579,976,954	526,256,612	357,216,511	3,749,017,055	
退職給付引当金	4,695,391,801	158,213,074	370,639,116	4,482,965,759	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,647,144	31,818	0	16,678,962	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	50,689,853	446,869	53,750	51,082,972	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	15,898,101	54,445	0	15,952,546	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	83,309,098	533,132	53,750	83,788,480	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	75,480,301,294	2,900,687,233	0	78,380,988,527	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	968,439,726	0	0	968,439,726	
計	76,949,251,750	2,900,687,233	0	79,849,938,983	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金	小計		
7,999,771,098	32,794,549,000	29,091,655,714	1,644,034,800	26,288,361	990,000	30,762,968,875	644,096,156	9,387,255,067

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額256,850円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	23,435,801,329	23,553,615,468	人件費：5,642,440,788、委託費：13,122,611,830、備品消耗品費：1,945,955,690、その他：2,842,607,160
中核的機関形成事業	4,759,346,434	4,635,421,590	人件費：1,399,883,886、委託費：2,205,852,267、保守管理費：206,032,245、その他：823,653,192
期間進行基準による振替額	896,507,951	958,822,053	人件費：740,954,064、租税公課：101,460,110、報酬手数料：27,456,785、その他：88,951,094
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	29,091,655,714	29,147,859,111	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発事業	1,402,917,668	工具器具備品： 854,647,662 ソフトウェア： 200,282,219 その他： 347,987,787	7,141,074	工業所有権仮勘定： 7,141,074	0	建設仮勘定： 0	0	
中核的機関形成事業	239,427,857	ソフトウェア： 176,006,600 工具器具備品： 32,824,457 その他： 30,596,800	19,147,287	工業所有権仮勘定： 19,147,287	990,000	建設仮勘定： 990,000	0	
法人共通	1,689,275	工具器具備品： 1,620,275 その他： 69,000	0		0		0	
合計	1,644,034,800		26,288,361		990,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	389,316,995	賞与引当金見返：159,290,988 退職給付引当金見返：230,026,007
中核的機関形成事業	186,169,348	賞与引当金見返：72,883,066 退職給付引当金見返：113,286,282
法人共通	68,609,813	賞与引当金見返：41,282,986 退職給付引当金見返：27,326,827
合計	644,096,156	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,484,497,636
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	902,757,431
計	9,387,255,067

○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。

- ・今中長期計画期間中の地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削航海の実施に向けた資機材等の整備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等を計画的に進めるため、一部の業務について翌事業年度に実施することが合理的・効果的と判断したことから、これらの業務に係る48.1億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。
- ・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費等の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、研究部門において22.2億円を翌事業年度へ繰り越した。
- ・戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金について、研究開発計画の変更等により予算の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、実施部門において14.0億円を翌事業年度へ繰り越した。

○令和元年度から令和3年度において運営費交付金配分額を超過する7.4億円の支出を行った。これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。

○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金1.6億円を繰り越した。

○翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剩 余 金	収 益 計 上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	11,483,043,000	9,587,193,000	1,013,087,233	882,762,767	
計	11,483,043,000	9,587,193,000	1,013,087,233	882,762,767	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	収 益 計 上	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	84,190,914	0	340,450	83,850,464	
先端研究設備整備費補助金	73,788,000	0	73,788,000	0	
地球観測システム研究開発費補助金	346,062,285	0	1,651,940	344,410,345	
産油国等連携強化促進事業費補助金	1,212,484	0	0	1,212,484	エネルギー対策特別会計
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	409,981,000	0	302,198,771	107,782,229	
計	915,234,683	0	377,979,161	537,255,522	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (1,176)	人 (1)	千円 (-)	人 (-)
	74,627	5	3,881	2
職 員	千円 (262,246)	人 (160)	千円 (-)	人 (-)
	6,702,364	913	143,472	9
合 計	千円 (263,422)	人 (161)	千円 (-)	人 (-)
	6,776,991	918	147,353	11

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員については、外数にて()で記載しています。

4. 中長期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(75,267,183) 23,375,155	31件	
学術変革領域研究	(133,392,102) 40,017,631	25件	
基盤研究	(378,349,983) 112,151,104	350件	
挑戦的研究	(30,585,000) 9,025,500	33件	
若手研究	(34,500,000) 8,388,411	38件	
研究活動スタート支援	(5,700,000) 1,380,000	6件	
研究成果公開促進費	(500,000) 0	1件	
特別研究員奨励費	(10,500,000) 2,460,000	11件	
国際共同研究加速基金	(23,450,000) 7,035,000	20件	
合計	(692,244,268) 203,832,801	515件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	29,961,364,692	7,432,172,736	37,393,537,428	1,043,116,621	38,436,654,049
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,130,199,412	1,775,689,478	3,905,888,890	1,060,579	3,906,949,469
減損損失相当額	△ 2,300,760	△ 9,000	△ 2,309,760	0	△ 2,309,760
利息費用相当額	18,806	459,400	478,206	54,447	532,653
除売却差額相当額	402,961,470	13,009	402,974,479	0	402,974,479
その他行政コスト合計	2,530,878,928	1,776,152,887	4,307,031,815	1,115,026	4,308,146,841
行政コスト	32,492,243,620	9,208,325,623	41,700,569,243	1,044,231,647	42,744,800,890
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	29,624,331,254	8,287,608,482	37,911,939,736	1,030,910,895	38,942,850,631
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	29,696,259,239	7,307,445,400	37,003,704,639	0	37,003,704,639
人件費	5,940,114,893	1,370,046,321	7,310,161,214	0	7,310,161,214
委託費	15,028,920,044	3,113,871,875	18,142,791,919	0	18,142,791,919
その他	8,727,224,302	2,823,527,204	11,550,751,506	0	11,550,751,506
一般管理費	0	0	0	1,020,033,122	1,020,033,122
財務費用	109,548,216	64,267,975	173,816,191	0	173,816,191
雑損	55,299,031	430,973	55,730,004	96,730	55,826,734
計	29,861,106,486	7,372,144,348	37,233,250,834	1,020,129,852	38,253,380,686
事業収益					
運営費交付金収益	23,436,058,179	4,759,346,434	28,195,404,613	896,507,951	29,091,912,564
受託収入	2,692,423,761	755,668,161	3,448,091,922	0	3,448,091,922
その他	3,289,196,211	2,089,104,473	5,378,300,684	126,740,452	5,505,041,136
計	29,417,678,151	7,604,119,068	37,021,797,219	1,023,248,403	38,045,045,622
事業損益	△ 443,428,335	231,974,720	△ 211,453,615	3,118,551	△ 208,335,064
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産売却損	27,379,069	60,028,388	87,407,457	7,804,269	95,211,726
固定資産売却損	72,879,137	0	72,879,137	0	72,879,137
計	100,258,206	60,028,388	160,286,594	7,804,269	168,090,863
臨時利益					
資産返還運営費交付金戻入	97,421,021	60,306,179	157,727,200	3,488,931	161,216,131
資産返還補助金等戻入	27	0	27	0	27
資産見返寄附金戻入	7,453,729	105,975	7,559,704	3,894,238	11,453,942
計	104,874,777	60,412,154	165,286,931	7,383,169	172,670,100
税引前当期純損益	△ 438,811,764	232,358,486	△ 206,453,278	2,697,451	△ 203,755,827
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純損益	△ 438,811,764	232,358,486	△ 206,453,278	△ 12,485,049	△ 218,938,327
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	97,594,933	1,596,950	99,191,883	1,536,525	100,728,408
当期総損益	△ 341,216,831	233,955,436	△ 107,261,395	△ 10,948,524	△ 118,209,919
V 総資産					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	861,262,442	8,490,721,302	9,351,983,744	42,886,692	9,394,870,436
船舶	12,072,660,173	6,210,891,128	18,283,551,301	0	18,283,551,301
工具器具備品	7,365,195,630	2,700,707,016	10,065,902,646	15,670,937	10,081,573,583
その他	18,036,824,996	3,571,847,555	21,608,672,551	12,885,249,858	34,493,922,409
計	38,335,943,241	29,254,651,731	67,590,594,972	12,943,807,487	80,534,402,459

(注記事項)

1. 各事業の種類別の区分方法及び事業内容

各事業の種類別の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 第4期中長期計画の「1. 海洋科学技術に関する基礎的研究開発の推進」に該当する事業

【中核的機関形成事業】 第4期中長期計画の「2. 海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

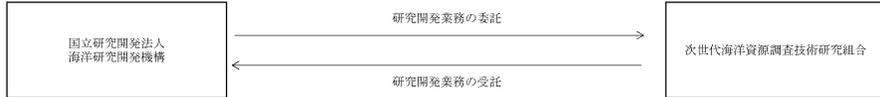
4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用104,996,857円が含まれています。

12. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の氏名 (令和4年3月31日現在、*は非常勤)	
次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長 * 淺川 栄一 理事 * 手塚 和彦 理事 * 根岸 義光 理事 * 峯岸 宜遠 監事 * 山根 照真	

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
次世代海洋資源調査技術研究組合	649,761,368	649,542,337	219,031	-	-	-

※次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

次世代海洋資源調査技術研究組合

(単位: 円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位: 円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	466,464,510	466,464,510	100.00%	企画競争・公募	466,464,510	100.00%
				未収金	0						

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません（独立行政法人会計基準第130(4)ウ）。